

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,538,651	流動負債	2,289,504
売掛金	1,070,877	買掛金	44,784
預け金	1,830,510	未払金	1,889,944
原材料	121,049	未払法人税等	354,742
貯蔵品	361,279	預り金	32
前払費用	19,417	負債合計	2,289,504
未収入金	135,516	(純資産の部)	
固定資産	20,771	株主資本	1,269,918
投資その他の資産	20,771	資本金	101,000
差入保証金	20	資本剰余金	297,745
繰延税金資産	20,751	資本準備金	1,000
		その他資本剰余金	296,745
		利益剰余金	871,173
		その他利益剰余金	871,173
		繰越利益剰余金	871,173
		純資産合計	1,269,918
資産合計	3,559,422	負債純資産合計	3,559,422

損益計算書

(自2023年 4 月 1 日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,668,589
売上原価		2,282,194
売上総利益		1,386,395
販売費及び一般管理費		128,333
営業利益		1,258,061
営業外収益		
受取利息及び配当金	157	157
営業外費用		
支払利息	11	11
経常利益		1,258,207
税引前当期純利益		1,258,207
法人税、住民税及び事業税	405,931	
法人税等調整額	△20,751	385,179
当期純利益		873,027

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準

原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りである。

①再商品化受託に係る収益

再商品化受託に係る収益においては、主に廃プラスチックの再商品化処理による受託料収入であり、顧客との受委託契約に基づいて廃プラスチックを再商品化する履行義務を負っている。当該履行義務は、再商品化処理を完了させることで充足されると判断し、再商品化処理実績を顧客に報告した時点で収益を認識している。

2. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針（2）収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

3. 株主等本変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式：3株

4. 配当に関する事項

(1) 当事業年度に行った剰余金の配当：なし

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(千円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	846,923	282,307	2024年 3月31日	2024年 6月28日

5. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：廃プラスチック再商品化事業

事業の内容：廃プラスチックの再商品化

②企業結合日

2023 年 12 月 1 日

③企業結合の法的形式

親会社である日本製鉄株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④その他取引の概要に関する事項

日本製鉄株式会社における気候変動対策「カーボンニュートラルビジョン 2050」にも織り込まれている廃プラスチック処理量の拡大及び安定的な廃プラスチックの再商品化による社会的責任の完遂のために、業務運営基盤の強化を目的として、日本製鉄株式会社が実施している廃プラスチック再商品化事業を当社へ承継するものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」「(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日) に基づいて、共通支配下の取引として処理している。

なお、本取引に関連して、企業結合日において当社の流動資産及びその他資本剰余金が 396,745 千円増加している。

(株主資本等変動計算書関係)

剰余金から資本金への振替

当社は 2024 年 2 月 28 日開催の臨時株主総会において、2024 年 3 月 31 日を効力発生日としてその他資本剰余金の額を減少し資本金の額を増加する件について決議した。これにより、資本金が 100,000 千円増加し、その他資本剰余金が 100,000 千円減少している。

(注) 会社計算規則第 98 条第 2 項第 1 号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略している。